損保ジャパン記念財団 NEWs

SOMPO JAPAN FOUNDATION

本年、ホームページをリニューアルしました。過去に発行した殆どの財団叢書のPDFファイルや、記念財団関係の社内報「とびぐち」の記事や記念財団ニュースを閲覧することができます。

発行者
財団法人損保ジャパン記念財団
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 損保ジャパン本社ビル37階
TEL：03-3349-9570　FAX：03-5322-5257
http://www.sj-foundation.org/
Eメール：sjf3340@sj-foundation.org

平成21年度NPO設立資金助成金及び自動車購入費助成金の贈呈式が全国各地で開催されました。その模様が掲載された新聞記事や各地での贈呈式の模様を紹介します。

1．平成21年度NPO設立資金助成金及び自動車購入費助成金の助成先については財団ニュース第１号、第２号に掲載されています。また、損保ジャパン記念財団のホームページからも参照できます。
2．次ページ以降に首都圏及び全国での贈呈式の掲載記事及び贈呈式の模様を紹介いたします。
3．平成21年度NPO基盤強化資金の助成先が決定しました。助成先を別紙に掲載しました。助成金贈呈式は２月末までに全国各地で開催予定です。
4．今年度から新たに始まりました「福祉マネジメント研究会」は、7月21日の第１回研究会に続き、９月29日第２回、12月16日第３回研究会が開催されました。福祉サービスにおいて利用可能な民間経営のノウハウとはなにか、福祉サービス特有の経営課題はなにかを論点に大橋主査（日本社会事業大学学長）他の委員間で活発な議論が戦わされました。2010年度も研究会を継続実施する予定です。研究会の目的とコンセプトをまとめたパワーポイント資料を最終ページに掲載しましたのでご覧下さい。

2009 Vol. 4

首都圏贈呈式は平成２１年７月２８日（火）に開催されました。

東京都からの来賓、助成財団関係者、過去助成先、マスコミ等約 100 人の参加をいただき、本社 43 階で開催されました。贈呈式では、髙宮専務理事の挨拶、板山選考委員長の選考概要説明、東京都生活文化スポーツ局都民生活部管理法人課の金子課長の来賓祝辞の後、助成決定通知書を古川貞二郎理事（元内閣官房副長官）から首都圏の助成先 11 団体の代表者お一人一人に手渡しました。その後、「シーズ・市民活動を支える制度を作る会」の松原事務局長から、NPO を運営する上での留意点や現在の NPO をめぐる社会情勢等につき、示唆に富んだ講演をいただきました。贈呈式終了後の懇親会では、助成 11 団体の代表者から心のこもった御礼のスピーチをいただきました。また、出席された過去の助成先代表からも、その後の事業展開について報告をいただき、当財団の助成が、福祉系 NPO 法人の活性化に大きく貢献していることを再認識いたしました。

金子東京都都民生活部管理法人課課長



板山社会福祉事業選考委員長



髙宮専務理事



贈呈式と懇親会の模様を紹介します

古川理事から助成決定通知書の授与







助成先代表者の皆さんの挨拶







福岡地区の NPO 設立助成資金の贈呈式が、8 月 27 日に福岡ビルで開催されました。**権利擁護支援センターふくおかネット**と**ふくおか視覚障害者雇用開発推進センター**の皆さんが参加されました。**佐藤九州業務部長**より助成金の通知書を手渡し、全員で記念写真を撮りました。



8 月 28 日滋賀支店で、NPO 設立助成資金の贈呈式が開催されました。**足立滋賀支店長**から、**NPO 法人　ふれあいワーカーズ　野洲市ふれあい作業所の森田所長**に助成金の通知書を手渡し、全員の記念写真を撮りました。



おやべ勇気の会に
設立資金３０万円助成

平成２１年９月４日（金）



陶山支店長から助成の通知書を受け取る斉藤代表（左）

おやべ勇気の会に設立資金30万円助成

豆腐製造を通して障害者の自立支援に取り組む斉藤商店おやべ勇気の会（小矢部市平田、斉藤寛明代表）がＮＰＯ法人（特定非営利活動法人）に認可され、損保ジャパン記念財団（東京、佐藤正敏理事長）が４日、同会に設立資金30万円を助成した。

贈呈式が小矢部市平田の斉藤商店であり、陶山雅弘損保ジャパン富山支店長が「活躍を応援したい」とあいさつ。斉藤代表は「周囲の人たちと共に、心豊かなまちづくりに頑張りたい」と述べ、県民ボランティア総合支援センターの億達夫事務局長が「地域貢献などの目的を達成してほしい」と祝辞を述べた。

同財団は平成11年からＮＰＯ法人に設立資金を助成。今年は全国から123件の応募があり、30団体への助成が決まった。同会は、斉藤代表が営む豆腐店で障害者が働き、自立を目指すほか、講演活動などを通して挑戦することの大切さなどを伝えている。





斉藤商店おやべ食堂にて



損保ジャパン記念財団からの贈呈式

翌日平成21年9月5日・北日本新聞に掲載

全国各地で開催された贈呈式の掲載記事を特集しました。

宮古島での贈呈式が**宮古新報**十二月四日に掲載されました

マーズに車購入助成

損保ジャパン 社会貢献活動で

財団法人損保ジャパン記念財団（理事長・佐藤正敏損保ジャパン社長）はこのほど、平良字狩俣の特定非営利活動法人マーズ（下地克子代表）に2009年度社会福祉助成金を交付することを決めた。3日、同財団の富沢泰夫事務局長、損保ジャパン沖縄支店の老川司支店長が同所を訪れ、自動車購入費助成の交付決定書を手渡した＝写真＝。下地代表は「資金の少ない中、本当にありがたい。車は訓練時の移動など色々と活用したい」と感謝した。

同財団は、損保ジャパンの社会貢献活動の一翼を担うものとして1977年に設立された。社会福祉助成として自動車購入や高齢者福祉団体などの特定非営利活動法人設立等を助成しており、今年度は西日本地区で障害者在宅福祉活動を行う12団体に計1057万円を助成。ことしで32回目累計総額13億5千万円となった。



交付式では、老川支店長が交付決定書を読み上げ、「車の購入資金を100万円まで助成させて頂いた。ぜひ有効利用し、事業発展に寄与させてほしい」と期待を寄せた。利用者を代表して基礎訓練班の仲原美咲さんが「新車を贈って頂いてありがとう。大切に使います」と感謝し、全員で「ありがとうございます」と声を揃えた。

岡山での贈呈式が十二月八日に**山陽新聞**に掲載されました

児童デイサービス事業所へ助成金

損保ジャパン記念財団

（東京）児童デイサービス事業所「土田の里」（岡山市中区土田）に7日、自動車購入用の助成金100万円を贈った。損保ジャパンの五日市喬弘岡山支店長が「サービス向上に努めてください」と、事業所の藤田佳伸理事長に通知書を渡した＝写真。同財団は1999年度から毎年、障害者在宅福祉活動を行う団体に自動車購入費を助成。本年度は西日本地区の12団体に総額1057万円を贈呈する。



●**NPO法人に自動車購入費助成**　損保ジャパン記念財団の富沢泰夫事務局長が10日、河内町の「オレンジワークの会」を訪れ、寺本禮次理事長に100万円助成の決定通知書を手渡した。同会はグループホームを運営するとともに、知的障害者12人がミカン選別などの農作業に従事。障害者を送迎する車の購入費の一部に充てる。同財団は社会福祉への助成を続けており、今回は西日本地区の12団体に約1千万円を贈った。

12月11日に**熊本日日新聞**に掲載されました

去る 12 月 7 日、福山市所在の **NPO 法人なの花会なの花作業所**において、**中国業務部安藤課長**から自動車購入費助成金の通知書の贈呈を行いました。その後、**なの花会の皆さん**、安藤課長、**記念財団今井理事**全員で購入した車輌の前で記念写真を撮りました。



11 月 24 日、**福岡中央支店**で自動車購入費助成金の贈呈式が開催され、**内田支店長**から**「NPO 法人ばでぃ」**と**「NPO 法人みるくはうす」**さんに助成金の通知書を手渡しました。合わせて、**J-SA 春口支部長、AIR-J 武田支部長**から、両法人に別途寄付金を贈呈し、その後、参加者全員で記念写真を撮りました。J-SA、AIR-J の各支部からの寄附によって、福岡地域での損保ジャパングループと助成先は更に深い絆で結ばれることになると思われます。



別紙

２００９年度ＮＰＯ法人基盤強化資金助成先一覧

	団体名	助成金（万円）	都道府県	助成案件
1	特定非営利活動法人 北海道地域福祉支援センター	100	北海道	コミュニティハイツ事業
2	特定非営利活動法人 光と風の工房	94	福島県	障がい者の自立への 道づくり事業
3	特定非営利活動法人 もうひとつの美術館	100	栃木県	空調機設置による展示室の 環境整備
4	特定非営利活動法人 ＧＯＯＤ ＷＩＬＬ	95	東京都	発達障がい児　幼児指導事業
5	特定非営利活動法人 ハンディキャブゆづり葉	100	東京都	移動サービス事業
6	特定非営利活動法人 わの会　茅ヶ崎ワーキングハウス	99	神奈川県	新事業移行のための運営 基盤整備
7	特定非営利活動法人 脳外傷友の会みずほ	80	愛知県	名古屋城ゆかりの銘菓の 包装、販売事業
8	特定非営利活動法人 スペースウィン	100	滋賀県	ダイハツ部品サービス下請け ペフ制作小屋設置事業
9	特定非営利活動法人 すまみらい　すまいる・フレンズ	42	兵庫県	コーヒー豆製造・販売事業
10	特定非営利活動法人 あさひ会	88	高知県	新体系への移行に伴う 基盤強化整備事業
11	特定非営利活動法人 育成会　さくらの里	78	宮崎県	パソコンおよびソフトの購入
12	特定非営利活動法人 明りの家	100	鹿児島県	食堂兼厨房室の整備

福祉マネジメント研究会の目的

現状認識と課題

1公的援助の削減、少子高齢化
　世界的不況等の厳しい環境変化
　事業経営への社会的監視の厳格化

2.トレードオフ関係の要請の存在

. 社会福祉諸団体で実施されている福祉事業は、限られた経営資源で廉価で最良のサービスを提供しかつ安定的な経営基盤を構築することが求められている。

3.ガバナンス強化の動向

コンプライアンス重視の潮流は民間企業福祉事業にも及び、重要性の認識が深まっている。

4.持続的な成長のための条件

持続的な成長に向けたマネジメントにはどのような追加的知識・ノウハウが必要か？持続的な成長のための人材育成に民間企業の知見はどう活きるか？

・人材の育成・処遇
・人事・労務
・財源運用
・リスクマネジメント（各種アクシデント財務・広報・クレーム対応etc）
・事業のガバナンス・内部統制
・コンプライアンス　etc

新研究会のコンセプト

基本コンセプト

「産」の知見を活かした産学協同での福祉人材育成の研究

プログラム

①事業の持続的成長に向け、求められる福祉マネジメント人材の要件の研究（現状への追加的課題抽出）
②養成の具体的方策の研究
　カリキュラム・教材の作成・検討
③福祉の現場に民間経営の知見追加導入の研究
④福祉事業ステークホルダーからのヒヤリングの実施

研究会の構成

主査：日本社会事業大　大橋学長　委員、宇野裕（日本社会事業大専任理事）
櫻澤仁（文京学院大学経営学部教授）武居敏（聖隷福祉事業団常務理事）、
石川秀洋（SJ総研社長）、高宮洋一(SJ記念財団専務理事）
事務局：SJ総研、SJ記念財団
講師：マネジメントに優れた社会福祉法人、NPO法人の代表者等

目標

1年目

1.福祉マネジメント人材育成における追加的課題抽出
2.民間経営の知見活用方法の研究

2年目以降

民間経営における実践的知見を具備した福祉マネジメント人材育成のための具体策実践（カリキュラム教材の作成等）